

平成 24 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・下水道事業運営審議会を開催し、今後の下水道事業の方向性についての審議を行った。
- ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,454	51,812	50,222		1,590
主な支出内訳				
・運営事業				
下水道事業運営審議会委員報酬 8人				226
臨時的任用職員賃金				159
放流水影響調査対策協議会委員報償費				30
普通旅費				273
研修旅費				83
郵便料				319
下水道損害賠償等保険料				381
日本下水道協会負担金				573
日本下水道事業団負担金				203
下水道責任賠償金				1,458
消費税及び地方消費税等公課費				44,922

(款) 5総務費 (項) 5下水道総務費 (目) 5一般管理費

◎下水道一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		392,378
・ 給料	一般職	193,113
	一般職職員	42人
	再任用(短時間)	12人
・ 職員手当等		141,262
	扶養手当	7,447
	地域手当	26,554
	通勤手当	6,277
	超過勤務手当	8,659
	休日給	278
	管理職手当	3,385
	特殊勤務手当	819
	期末勤勉手当	75,048
	住居手当	8,653
	管理職員特別勤務手当	32
	子ども手当	700
	児童手当	3,410
・ 共済費		58,003
	市町村職員共済組合負担金	57,425
	雇用保険料	578

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 下水道使用料等賦課徴収事業

- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
- ・受益者負担金・分担金の賦課徴収システム入れ替えに伴うシステム開発を行った。

(2) 下水道占用料賦課徴収事業

- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,849	121,799	120,229		1,570
主な支出内訳				
・下水道使用料等賦課徴収事業				
事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
臨時的任用職員賃金				689
受益者負担金・分担金一括納付報奨金				1,649
事務補助嘱託員費用弁償				65
下水道受益者負担金納付書等印刷製本費				212
下水道使用料徴収事務等委託料				96,596
下水道事業受益者負担金・分担金システム開発委託料				16,086
他市への汚水処理等負担金				3,641
・下水道占用料賦課徴収事業				
臨時的任用職員賃金				120

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道普及促進の経費

水洗化普及促進事業

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 水洗化普及促進事業

・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。

(2) 水洗化改造支援事業

・水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,148	11,840	2,977		8,863

主な支出内訳

・水洗化普及促進事業

排水設備確認事務に係る管理業務委託料 474

・水洗化改造支援事業

便所改造等補助金 21件 865

雨水貯留施設転用補助金 0

小型低地ポンプ補助金 0

共同私設下水道補助金 0

くみとり便所改造資金貸付金 0

浄化槽廃止資金貸付金 4件 1,063

水洗化率

処 理 区 水洗化対象人口(A) 水洗化人口(B) 水洗化率(B/A)

鎌倉処理区 72,523人 70,296人 97%

大船処理区 95,787人 86,032人 90%

計 168,310人 156,328人 93%

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎汚水排水施設の経費

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【事業の内容】

(1) 管渠維持管理費

- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・管渠等の事故の頻発化に伴い、原因調査の充実を図り、大規模な修繕工事を実施するまでの間に必要な管渠等修繕工事を行い、効率的な維持管理を図った。

(2) ポンプ場維持管理費

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
176,058	161,058	128,578		32,480
主な支出内訳				
・管渠維持管理費				
汚水管渠等維持修繕料				4,024
汚水管渠等しゅんせつ委託料				44,938
汚水管渠等調査委託料				0
マンホール蓋・受枠交換、路面復旧及び管渠等修繕工事請負費				9,660
地下埋設物移設等補償金				0
・ポンプ場維持管理費				
光熱水費				49,492
ポンプ場等維持修繕料				11,038
電信料				1,166
電気定期点検等手数料				2,266
脱臭設備保守委託料				879
し渣搬出処分委託料				643
ポンプ場等しゅんせつ委託料				501
沈砂搬出等委託料				2,212

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎雨水排水施設の経費

維持管理費

【 下水道河川課 ・ 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・ 低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・ 雨水幹線の劣化診断調査を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水排水施設の修繕(5-6-6-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,139	57,139	40,339		16,800
主な支出内訳				
・ 維持管理費				
雨水排水施設光熱水費				1,353
雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)				26,763
雨水排水施設維持修繕料(ポンプ場施設修繕)				620
県道復旧事務費手数料				0
雨水幹線の劣化診断調査委託料				4,410
雨水管渠等しゅんせつ委託料				1,831
管理施設除草・枝払い等委託料				1,089
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検等委託料				565
工事資材単価調査委託料				0
地下埋設物調査等委託料				0
雨水管渠テレビカメラ調査委託料				788
公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費				2,730
稲瀬川排水区(長谷五丁目1番先)				
地下埋設物移設等補償金				0

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎作業センターの経費

作業センター事業

【 作業センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【事業の内容】

(1) 作業センター事業

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,867	15,867	14,015		1,852

主な支出内訳

・作業センター事業

作業用車両燃料費 620

備品修繕料 123

作業用車両修繕料 295

直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料 565

維持補修用重機賃借料 426

補修用原材料費 10,760

補修用備品購入費 167

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎七里ガ浜浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
375,204	359,204	339,939		19,265
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				27,111
特A重油等燃料費				0
光熱水費				74,315
水処理施設機器等維持修繕料				9,008
電信料				236
電気定期点検等手数料				2,776
水処理施設等運転管理業務委託料				186,918
汚泥処理処分委託料				22,163
管理棟清掃業務委託料				1,349
計装設備点検委託料				5,492
中央監視制御装置点検委託料				4,200
沈砂有効利用処理処分委託料				1,008
魚介藻類影響調査委託料				1,050
植栽維持管理等委託料				2,301
補修用資材・塗料等原材料費				427

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎山崎浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
553,889	545,789	506,985		38,804
主な支出内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				38,057
特A重油等燃料費				3,419
光熱水費				135,925
汚泥焼却設備等維持修繕料				54,879
電信料				268
電気定期点検等手数料				7,795
水処理施設等運転管理業務委託料				134,297
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				67,284
汚泥処理処分委託料				10,236
焼却灰処理処分委託料				5,681
汚泥焼却設備点検委託料				6,825
焼却灰運搬委託料				3,409
電子計算機等点検委託料				7,733
計装設備点検委託料				13,256
脱臭設備保守管理委託料				8,730
清掃業務委託料				1,742
植栽維持管理等委託料				4,240
補修用資材等原材料費				756

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製及び資産台帳の整備を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・下水道事業の計画的な実施を図るため、都市計画法・下水道法の事業認可変更の手続きを行った。
- ・市街化区域の污水管渠築造工事を、前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、道路維持補修事業との合築工事で道路排水施設の構造変更に日時を要したため、平成24年度工事分の3,861千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置として維持修繕工事を前年度からの繰越明許費を含めて行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。
- ・污水管路施設耐震化工事の実施に伴い、事前に工法などの選定を行った。
- ・緊急輸送路等に指定された道路に埋設されている污水管路施設の耐震化工事を行った。
- ・老朽化した污水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

都市計画法・下水道法の事業認可変更(5-6-1-①)

污水管路施設の長寿命化(5-6-6-③)

污水管路施設の耐震化(5-6-6-⑤)

污水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,352	777,827	676,749	3,861	97,217
主な支出内訳				
・施設整備事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
事務補助嘱託員費用弁償				78
OA用品等消耗品費				490
燃料費				227
陽画等印刷製本費				506
車両修繕料				180
污水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料				0
各種機器点検等手数料				9
公共汚水ます設置委託料				2,432
污水台帳調製委託料				3,416

下水道管路施設(汚水)資産台帳等作成業務委託料	14,437
下水道総合地震対策計画作成業務委託料	4,819
下水道施設(汚水)耐震設計等委託料	3,902
公共下水道事業計画変更認可等業務委託料	9,850
下水道管路施設長寿命化計画策定業務委託料	0
工事資材単価調査等委託料	22
下水道中期ビジョン策定業務委託料	999
汚水中継ポンプ場改築工事委託料	342,600
汚水中継ポンプ場実施設計委託料	9,900
電子複写機賃借料	220
市街化区域の汚水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)	5,974
腰越第2枝線(鎌倉山三丁目13番先)	
市街化区域の汚水管渠築造工事請負費	12,878
常盤枝線(笛田五丁目45番先)外1件	
市街化区域の汚水管渠築造工事請負費(翌年度への事故繰越し)	3,465
腰越第1枝線(腰越五丁目45番先)	
鎌倉処理区汚水管渠等修繕工事請負費	82,785
七里ガ浜第3汚水幹線(七里ガ浜東五丁目3番先) 外3件	
大船処理区住宅団地汚水管渠等修繕工事請負費(前年度からの繰越明許費)	14,291
早雲台団地(城廻100番地先)	
大船処理区住宅団地汚水管渠等修繕工事請負費	41,852
大平山・丸山団地(寺分三丁目16番先) 外	
汚水管渠等修繕工事請負費(緊急対応/市内各所)	15,120
腰越第1汚水幹線外(西鎌倉一丁目1番先外)	
汚水管路施設耐震化工事請負費(前年度からの繰越明許費)	42,210
台汚水幹線(山ノ内511番地先)	
汚水管路施設耐震化工事請負費	52,508
長谷汚水幹線外(長谷三丁目12番先)外	
備品購入費(ガス検知器買い替え)	186
地下埋設物移設等補償金	9,335

主な特定財源

・ 国県支出金	222,857
・ 地方債	364,700

整備済面積及び管渠延長

処理区	認可面積	整備済面積	整備率 B/A	認可延長	整備済延長	整備率 D/C
	(A) ha	(B) ha	%	(C) km	(D) km	%
鎌倉処理区	1,191.0	1,178.8	99.0	235.5	231.6	98.3
大船処理区	1,468.5	1,416.8	96.5	266.4	255.7	96.0
合計	2,659.5	2,595.6	97.6	501.9	487.3	97.1

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

調整区域施設整備事業費

【

下水道河川課

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 調整区域施設整備事業費

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事を、前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、平成24年度工事分の28,296千円を翌年度へ繰越しを行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市街化調整区域内の生活排水処理(5-6-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,250	76,077	41,641	28,296	6,140
主な支出内訳				
・調整区域施設整備事業費				
污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料				0
公共污水ます設置委託料				0
家屋調査委託料				0
土質調査委託料				0
埋設物調査委託料				0
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)				18,827
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目14番先)				
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費				9,812
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目14番先)外1件				
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費(翌年度への事故繰越し)				12,500
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目15番先)				
市街化調整区域の公共污水ます設置工事請負費				0
地下埋設物移設等補償金				502
主な特定財源				
・国県支出金				19,026
・地方債				13,400

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎雨水排水施設の経費

施設整備事業

下水道河川課

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・ 浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備した。
手広川雨水幹線(手広二丁目18番先) 外6件
雨水管渠の築造工事を、前年度からの繰越明許費を含めて行った。また、平成24年度工事分の12,648千円を翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・ 公共下水道(雨水)施設の耐震化を図るため、マンホールや管口の調査と工法の詳細検討を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水管渠の整備(5-6-1-④)

雨水排水施設の耐震化(5-6-6-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
184,690	145,211	114,240	12,648	18,323
主な支出内訳				
・ 施設整備事業				
雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料				0
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査委託料				2,037
雨水管渠実施設計業務委託料				1,480
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料				0
マンホール調査検討業務委託料				1,995
雨水台帳調製委託料				2,475
雨水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)				13,521
・ 御谷川排水区(雪ノ下二丁目14番先)				
雨水管渠築造工事請負費				72,938
手広川雨水幹線(手広二丁目18番先) 外6件				
雨水管渠築造工事請負費(翌年度への繰越明許費)				8,300
梅田川排水区(小袋谷二丁目4番先)				
地下埋設物移設等補償金				11,494
主な特定財源				
・ 国県支出金				3,300
・ 地方債				98,800

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

施設整備事業

【 下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・山崎及び七里ガ浜浄化センターにおける未利用エネルギー利活用検討調査業務を、前年度からの繰越明許費を含めて行った。
- ・老朽化した七里ガ浜浄化センター各施設の改築工事を委託した。
- ・山崎浄化センター焼却設備の調査(健全度評価)及び台帳整備を委託した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

浄化センターでの未利用エネルギーの利活用(5-6-8-②)

七里ガ浜浄化センターの改修(5-6-6-⑥)

山崎浄化センターの長寿命化(5-6-6-⑬)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
961,400	968,970	968,570		400
主な支出内訳				
・施設整備事業				
鎌倉市公共下水道終末処理場未利用エネルギー利活用検討調査業務委託料 (前年度からの繰越明許費)				7,570
七里ガ浜下水道終末処理場改築工事委託料				950,000
山崎浄化センター焼却設備調査・台帳整備委託料				11,000
主な特定財源				
・国県支出金				533,604
・地方債				377,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,150,600	3,150,600	3,150,509		91
主な支出内訳				
・元金償還金				
財政融資資金償還金				1,495,707
地方公共団体金融機構償還金				886,839
旧郵政公社資金償還金				473,597
神奈川県償還金				116,493
市中銀行等償還金				177,873
主な特定財源				
・地方債				1,300,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,357,000	1,327,000	1,325,666		1,334

主な支出内訳

・ 支払利子

財政融資資金利子	689,972
地方公共団体金融機構利子	308,470
旧郵政公社資金利子	189,891
神奈川県利子	27,374
市中銀行等利子	109,959

主な特定財源

・ 地方債

96,800

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎一時借入金の経費

借入金利子

【

都市整備総務課

】

【事業の内容】

(1) 借入金利子

- ・下水道事業の財源として一時的な借入が必要にならなかったため、支出はなかった。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

主な支出内訳

・借入金利子

一時借入金利子

0

平成 24 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を行うことにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【内容】

(1) 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、開発事業の設計・施工等を行う。

(款) 5事業費

(項) 5事業費

(目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

運営事業

【

再開発課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・再開発事業を推進するために必要な業務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,528	2,528	2,261		267
主な支出内訳				
・運営事業				
普通旅費				379
一般文具等消耗品費				291
陽画等印刷製本費				38
郵便料				38
全国市街地再開発協会等負担金				140
代替住宅管理費負担金				1,375

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

職員給与費

職員課

【対象となる職員】

拠点整備部再開発課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	65,567
・給料 一般職	31,433
一般職職員 8人	
・職員手当等	23,693
扶養手当	1,508
地域手当	4,412
通勤手当	814
超過勤務手当	1,459
管理職手当	914
期末勤勉手当	12,865
住居手当	952
管理職員特別勤務手当	24
子ども手当	130
児童手当	615
・共済費	10,441
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

推進事業

再開発課

【事業の内容】

(1) 推進事業

- ・再開発事業により、段階的な街区整備を推進するため、権利者の意向確認を実施するとともに基本計画(案)を基に都市計画変更手続きを進めた。また、事業協力者の公募・選定を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- ・大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業の推進(5-2-1-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,062	46,062	45,454		608
主な支出内訳				
・推進事業				
事業協力者選定委員会委員報酬 5人				156
市街地整備アドバイザー報償費				85
管理施設等維持修繕料				0
大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料				44,425
大船駅東口市街地再開発事業基本設計業務委託料				0
事業協力業務委託料				788
主な特定財源				
・国県支出金				14,800

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

権利者助成事業

再開発課

【事業の内容】

(1) 権利者助成事業

- ・大船駅東口第一種市街地再開発事業(第1地区)実施の際、事業区域内の土地又は建物に権利を有する者に対し、必要な資金を融資して事業の推進を図ったもので、資金融資取扱金融機関に対し、融資残額の1/4を預託した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
610	610	610		0
主な支出内訳				
・ 権利者助成事業				
再開発事業資金融資預託金				610

平成 24 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,657	77,335	76,017		1,318
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,035
事務補助嘱託員報酬 2人				2,007
高齢者受給者証印刷製本費				78
郵便料				2,568
電算共同処理業務手数料				17,681
国保給付管理システム保守管理委託料				134
国保システム保守委託料				14,925
法改正対応システム修正委託料				4,368
国保システム連携テスト委託料				628
国保システム使用料				27,720

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		58,118
・ 給料	一般職	26,826
	一般職職員 9人	
・ 職員手当等		22,047
	扶養手当	1,287
	地域手当	3,782
	通勤手当	488
	超過勤務手当	2,972
	管理職手当	914
	期末勤勉手当	10,356
	住居手当	1,878
	子ども手当	80
	児童手当	290
・ 共済費		9,245
	市町村職員共済組合負担金	9,245
	雇用保険料	0

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10連合会負担金

◎神奈川県国民健康保険団体連合会の経費

負担金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 負担金

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
952	952	934		18
主な支出内訳				
・ 負担金				
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				934

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

コンビニ公金収納の実施(0-Ⅱ-2-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,187	44,187	34,202		9,985
主な支出内訳				
・運営事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,035
保険料確定通知書等印刷製本費				1,644
郵便料				10,894
納付書等封入封緘作業委託料				12,134
コンビニ収納対応システム構築委託料				5,391

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			60,262
・給料 一般職			27,098
一般職職員 9人			
・職員手当等			23,764
扶養手当			523
地域手当			3,606
通勤手当			345
超過勤務手当			6,926
休日給			81
特殊勤務手当			3
期末勤勉手当			10,662
住居手当			1,198
子ども手当			70
児童手当			350
・共済費			9,400
市町村職員共済組合負担金			

(款)5総務費 (項)15運営協議会費 (目)5運営協議会費

◎運営協議会の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
783	783	508		275
主な支出内訳				
・運営事業				
鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				396

(款)10保険給付費 (項)5療養諸費 (目)5一般被保険者療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,882,794	10,407,973	10,309,895		98,078
主な支出内訳				
・療養給付費				
一般被保険者療養給付費				10,309,895
一般被保険者数				47,438人
一人当たり受診件数				16.08件
一件当たり費用額				18,513円
一人当たり費用額				297,727円
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	8,475 件	4,493,614 千円	3,294,800 千円	
医 科(入 外)	398,904 件	5,491,037 千円	4,012,270 千円	
歯 科	93,483 件	1,238,563 千円	899,284 千円	
調 剤	255,253 件	2,666,862 千円	1,948,990 千円	
食事療養費	6,330 件	206,087 千円	134,371 千円	
訪問看護	453 件	27,431 千円	20,180 千円	
計	762,898 件	14,123,594 千円	10,309,895 千円	
主な特定財源				
・国県支出金				2,908,444

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 10退職被保険者等療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費	【 保険年金課 】
--------------	------------------

【事業の内容】

- (1) 療養給付費
 - 退職被保険者等を対象に、療養の給付等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
728,533	608,493	596,421		12,072
主な支出内訳				
・療養給付費				
退職被保険者等療養給付費				596,421
退職被保険者数	2,439人			
一人当たり受診件数	18.40件			
一件当り費用額	19,006円			
一人当り費用額	349,699円			
区 分	件 数	費用額	保険者負担分	
医 科(入 院)	453 件	251,204 千円	175,716 千円	
医 科(入 外)	22,850 件	345,463 千円	241,820 千円	
歯 科	6,004 件	89,090 千円	62,363 千円	
調 剤	14,333 件	156,489 千円	109,542 千円	
食事療養費	1,215 件	9,635 千円	6,256 千円	
訪問看護	20 件	1,034 千円	724 千円	
計	44,875 件	852,915 千円	596,421 千円	

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 15一般被保険者療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費	【 保険年金課 】
------------	------------------

【事業の内容】

- (1) 療養費
 - 一般被保険者を対象に、療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
180,235	188,135	176,889		11,246
主な支出内訳				
・療養費				
一般被保険者療養費				176,889
	件 数	費用額	保険者負担分	
	22,029 件	241,462 千円	176,889 千円	
主な特定財源				
・国県支出金				49,897

◎国民健康保険給付の経費

【事業の内容】

- 【事業費】

主な支出内訳

- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| 件 数 | 費用額 | 保険者負担分 |
| 1,136 件 | 15,907 千円 | 11,280 千円 |

◎国民健康保険給付の経費

【事業の内容】

- 【事業費】

主な支出内訳

- 836,593 件

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 30高額介護合算療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額介護合算療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 高額介護合算療養費

- ・被保険者を対象に、高額介護合算療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	472		528
主な支出内訳				
・ 高額介護合算療養費				472
高額介護合算療養費				
件 数				
26 件				
主な特定財源				
・ 国県支出金				98

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 5一般被保険者高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・一般被保険者を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,069,687	1,127,173	1,111,595		15,578
主な支出内訳				
・ 高額療養費				1,111,595
一般被保険者高額療養費				
件 数				
16,339 件				
保険者負担分				
1,111,595 千円				
主な特定財源				
・ 国県支出金				444,456

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 10退職被保険者等高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・退職被保険者等を対象に、高額療養費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,567	79,081	79,081		0
主な支出内訳				
・高額療養費				
退職被保険者等高額療養費				79,081
件数 保険者負担分				
685 件 79,081 千円				

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 5一般被保険者移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・一般被保険者を対象に、移送費の支給等を行う。(平成24年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	0		300
主な支出内訳				
・移送費				
一般被保険者移送費				0

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 10退職被保険者等移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・退職被保険者等を対象に、移送費の支給等を行う。(平成24年度は執行なし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
主な支出内訳				
・移送費				
退職被保険者等移送費				0

(款)10保険給付費 (項)20出産育児諸費 (目)5出産育児一時金

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	82,611	82,611		0
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金 出産育児一時金 221件				82,611
主な特定財源				
・ 国県支出金				120

(款)10保険給付費 (項)20出産育児諸費 (目)10支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38	38	37		1
主な支出内訳				
・ 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料				37

(款) 10保険給付費 (項) 25葬祭諸費 (目) 5葬祭費

◎国民健康保険給付の経費

葬祭費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 葬祭費

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,500	13,500	13,200		300
主な支出内訳				
・ 葬祭費 葬祭費 50,000円×264件				13,200

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)5後期高齢者支援金

◎後期高齢者支援の経費

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者支援金
・ 後期高齢者支援金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,339,486	2,503,735	2,503,735		0
主な支出内訳				
・ 後期高齢者支援金				
後期高齢者支援金				2,503,735
加入者一人当たり負担額 49,522円 A				
24年度被保険者数 50,135人 B				
24年度後期高齢者支援金調整率 1.00 C				
精算調整額 -20,949,432円 D				
支援金算出方法 $A \times B \times C - D$				
主な特定財源				
・ 国県支出金				706,247

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)10後期高齢者関係事務費拠出金

◎後期高齢者関係事務の経費

後期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者関係事務費拠出金
・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
265	265	185		80
主な支出内訳				
・ 後期高齢者関係事務費拠出金				
後期高齢者関係事務費拠出金				185
事務費見込単価 3.70円 A				
24年度被保険者見込数 50,135人 B				
事務費拠出金算出方法 $A \times B$				
主な特定財源				
・ 国県支出金				38

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)5前期高齢者納付金

◎前期高齢者の経費

前期高齢者納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者納付金
・ 前期高齢者納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,587	6,587	2,487		4,100
主な支出内訳 ・ 前期高齢者納付金 前期高齢者納付金 2,487 加入者一人当たり負担調整対象額 62円 A 24年度被保険者数 50,135人 B 精算調整額 621,079円 C 支援金算出方法 $A \times B - C$				
主な特定財源 ・ 国県支出金 184				

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)10前期高齢者関係事務費拠出金

◎前期高齢者関係事務の経費

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者関係事務費拠出金
・ 前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
296	296	180		116
主な支出内訳 ・ 前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者関係事務費拠出金 180 事務費単価 3.6円 A 24年度被保険者数 50,135人 B 事務費拠出金算出方法 $A \times B$				

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)5老人保健医療費拠出金

◎老人保健医療の経費

老人保健医療費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 老人保健医療費拠出金
・老人保健医療費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	533		1,467
主な支出内訳				
・老人保健医療費拠出金				
老人保健医療費拠出金				533
24年度概算医療費拠出金		433,159円 A		
精算・調整額		99,640円 B		
医療費拠出金算出方法		A+B		
主な特定財源				
・国県支出金				150

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)15老人保健事務費拠出金

◎老人保健事務の経費

老人保健事務費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 老人保健事務費拠出金
・老人保健事務費拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169	169	119		50
主な支出内訳				
・老人保健事務費拠出金				
老人保健事務費拠出金				119
事務費単価		1.7円 A		
被保険者数		69,929人 B		
事務費拠出金算出方法		A×B		

(款) 17介護納付金 (項) 5介護納付金 (目) 5介護納付金

◎介護保険の経費

介護納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 介護納付金
・介護納付金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
979,629	1,059,258	1,059,258		0
主な支出内訳				
・介護納付金				
介護納付金				1,059,258
第2号被保険者数		18,868人 A		
一人当たり負担額		56,366円 B		
精算・調整額		4,255,767円 C		
納付金算出方法		$A \times B - C$		
主な特定財源				
・国県支出金				298,793

(款) 20共同事業拠出金 (項) 5共同事業拠出金 (目) 5高額医療費共同事業拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業拠出金
・高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
360,235	360,235	342,457		17,778
主な支出内訳				
・高額医療費共同事業拠出金				
高額医療費共同事業拠出金				342,457
主な特定財源				
・国県支出金				40,328

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)7保険財政共同安定化事業拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金
・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,337,415	1,337,415	1,235,068		102,347
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業拠出金				
保険財政共同安定化事業拠出金				1,235,068

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)8高額医療費共同事業事務費拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業事務費拠出金
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。(平成24年度は執行なし)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金				
高額医療費共同事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)9保険財政共同安定化事業事務費拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。(平成24年度は執行なし)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
主な支出内訳				
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				0

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)10その他共同事業拠出金

◎年金受給権者名簿作成事務の経費

年金受給権者名簿作成事務費負担金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 年金受給権者名簿作成事務費負担金
・年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	4		6
主な支出内訳				
・年金受給権者名簿作成事務費負担金				
年金受給権者名簿作成事務費負担金				4

(款)25保健事業費 (項)3特定健康診査等事業費 (目)5特定健康診査等事業費

◎特定健康診査等事業の経費

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 特定健康診査等事業費
・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(特定健診)(4-1-3-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
178,201	178,201	139,858		38,343
主な支出内訳				
・特定健康診査等事業費				
情報提供パンフレット等印刷製本費				323
受診券、受診結果等郵便料				3,915
特定健診データ管理等手数料				2,310
健康情報管理システム管理等委託料				22,747
特定健康診査等委託料				103,064
特定保健指導委託料				4,172
特定健診等データ作成等人材派遣委託料				2,303
特定健診データ管理委託料				976
主な特定財源				
・国県支出金				47,393

(款) 25保健事業費 (項) 5保健事業費 (目) 5保健衛生普及費

◎保健衛生普及の経費

普及事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 普及事業

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- 健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)
- 若年層の地域健康づくり支援(4-1-3-④)
- 20歳からの成人健診事業の推進(4-1-3-⑥)
- 歯周疾患検診の推進(4-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,553	17,553	13,312		4,241
主な支出内訳				
・ 普及事業				
国保のしおり等消耗品費				158
医療費通知書等郵便料				4,746
キット健診受診券等郵便料				481
ジェネリック差額通知郵便料				30
医療費通知書作成手数料				2,312
ジェネリック差額通知作成手数料				33
健康情報管理システム運用管理等委託料				2,522
キット健診委託料				861
歯周疾患検診委託料				107
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				2,062
地域健康づくり事業委託料				0

(款) 27基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5運営基金積立金

◎国民健康保険運営基金の経費

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 国民健康保険運営基金積立金

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103	103	1		102
主な支出内訳				
・ 国民健康保険運営基金積立金				
新規積立金				0
利子積立金				1

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)5一般被保険者保険料還付金

◎一般被保険者保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,050	16,050	15,984		66
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
一般被保険者保険料の過誤納還付金				15,772
一般被保険者保険料の還付加算金				212

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)10退職被保険者等保険料還付金

◎退職被保険者等保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 保険料過誤納還付金・加算金

- ・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
800	430	166		264
主な支出内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
退職被保険者等保険料の過誤納還付金				164
退職被保険者等保険料の還付加算金				2

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)15国庫支出金返納金

◎療養給付費等負担金返納の経費

療養給付費等負担金返納金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費等負担金返納金

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	129,052	128,681		371
主な支出内訳				
・療養給付費等負担金返納金				
療養給付費等負担金返納金				128,681

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)20療養給付費交付金返納金

◎療養給付費交付金返納の経費

療養給付費交付金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費交付金返納金

・療養給付費交付金の返納金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	80,823	80,822		1
主な支出内訳				
・療養給付費交付金返納金				
療養給付費交付金返納金				80,822

平成 24 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的にすすめられて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目 的】

対象 公共用地先行取得事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 深沢地域国鉄跡地約61,000平方メートルを取得(平成16年度までに取得済み)。
旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度に取得済み)。
文化財関連施設整備用地約900平方メートルを取得(平成24年度に取得済み)。

【内 容】

(1) 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が所有する国鉄跡地の用地取得に要した市債の元利償還を行った。
- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。
- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行った。

(款) 5事業費 (項) 5用地取得事業費 (目) 5用地取得事業費

◎ 用地取得の経費

用地取得事業

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 用地取得事業

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	235,200	235,122		78
主な支出内訳 ・用地取得事業 文化財関連施設整備用地				
				235,122

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎ 長期債償還の経費

元金償還金

【

管財課

】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・ 用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
361,363	361,363	361,363		0
主な支出内訳				
・ 元金償還金				
市中銀行等償還金				361,363

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎ 長期債償還の経費

支払利子

【

管財課

】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,337	26,337	26,292		45
主な支出内訳				
・ 支払利子				
市中銀行等利子				26,292

平成 24 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目 的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内 容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により平成24年度制度改正に対応する介護保険のシステム改修事業を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,837	98,907	95,423		3,484
主な支出内訳				
・ 運営事業				
介護保険事務嘱託員報酬 14人				13,891
要介護認定調査嘱託員報酬 4人				6,325
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
介護保険運営協議会委員報酬 10人				348
臨時的任用職員賃金				4,091
郵便料				15,108
介護保険事務処理システム運用支援委託料				7,101
地域介護支援事業委託料				1,240
生活・介護支援サポーター養成事業委託料				100
介護保険事務システム住基法改正対応等委託料				8,455
制度改正対応介護保険システム改修事業委託料(前年度からの繰越明許費)				19,973
介護保険システム機器賃借料				12,695

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費

職員課

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	139,969
・ 給料 一般職	66,503
一般職職員	18人
再任用職員(短時間)	2人
・ 職員手当等	52,295
扶養手当	1,608
地域手当	9,019
通勤手当	1,375
超過勤務手当	10,812
休日給	10
管理職手当	914
期末勤勉手当	24,822
住居手当	2,975
子ども手当	150
児童手当	610
・ 共済費	21,171
市町村職員共済組合負担金	21,022
雇用保険料	149

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業

高齢者いきいき課

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,802	1,802	1,688		114
主な支出内訳				
・ 運営事業				
賦課徴収に係る消耗品費				671
賦課徴収に係る印刷製本費				801
賦課徴収にかかる手数料				216

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護認定調査・審査事業

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,127	92,664	84,566		8,098
主な支出内訳				
・介護認定調査・審査事業				
介護認定審査会委員報酬 49人				22,662
調査員旅費				336
審査会資料作成用等消耗品費				605
主治医意見書作成等手数料				38,259
介護認定調査委託料				22,140
コピー機賃借料				564

(款) 10保険給付費 (項) 5介護サービス等諸費 (目) 5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,893,129	6,821,432	6,732,833		88,599
主な支出内訳				
・介護給付事業				
介護給付費負担金				6,732,833
要介護1 1,262 人				
要介護2 1,318 人				
要介護3 819 人				
要介護4 566 人				
要介護5 467 人				
合計 4,432 人				
主な特定財源				
・国県支出金				2,420,682

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
介護給付費負担金	176,445件	7,411,158,366円	6,732,832,659円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,259	1,084	1,719	1,678	1,156	1,018	921	8,835
第2号被保険者 (40～64歳)	14	25	34	46	27	26	29	201
計	1,273	1,109	1,753	1,724	1,183	1,044	950	9,036

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,890,569	3,956,841	3,915,027		41,814

主な支出内訳

・施設給付事業

施設給付費負担金

3,915,027

介護老人福祉施設 722 人

介護老人保健施設 457 人

介護療養型医療施設 46 人

主な特定財源

・国県支出金

1,419,698

給付の状況

種類	件数	費用額	給付額
施設給付費負担金	14,695件	4,348,214,632円	3,915,026,561円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,982	20,926	20,637		289
主な支出内訳				
・福祉用具購入給付事業				
福祉用具購入給付費負担金 760件				20,637
主な特定財源				
・国県支出金				7,467
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
福祉用具購入 給付費負担金	760件	22,929,458円	20,636,511円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,734	56,730	55,458		1,272
主な支出内訳				
・住宅改修給付事業				
住宅改修給付費負担金 596件				55,458
主な特定財源				
・国県支出金				20,102
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
住宅改修 給付費負担金	596件	61,620,303円	55,458,281円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・要介護認定者が、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
766,833	753,526	746,820		6,706
主な支出内訳				
・地域密着型介護給付事業 地域密着型介護給付費負担金 319人				746,820
主な特定財源				
・国県支出金				263,492
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型 介護給付費負担金	3,834件	829,859,599円	746,820,265円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
486,846	501,190	498,079		3,111
主な支出内訳				
・介護予防給付事業 介護予防給付費負担金				498,079
要支援1 564 人				
要支援2 643 人				
合計 1,207 人				
主な特定財源				
・国県支出金				178,430
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防 給付費負担金	32,491件	546,572,191円	498,078,783円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,464	4,177	4,177		0
主な支出内訳				
・介護予防福祉用具購入給付事業 介護予防福祉用具購入給付費負担金 202件				4,177
主な特定財源				
・国県支出金				1,521
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防福祉用具 購入給付費負担金	202件	4,641,086円	4,176,978円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,175	35,109	32,052		3,057
主な支出内訳				
・介護予防住宅改修給付事業 介護予防住宅改修給付費負担金 306件				32,052
主な特定財源				
・国県支出金				11,434
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防住宅改修 給付費負担金	306件	35,613,852円	32,052,470円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,758	12,698	9,340		3,358
主な支出内訳				
・ 地域密着型介護予防給付事業				
地域密着型介護予防給付費負担金 11人				
9,340				
主な特定財源				
・ 国県支出金				
3,167				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護 予防給付費負担金	131件	10,377,586円	9,339,771円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 高額介護サービス等給付事業

- ・高額介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
262,496	255,764	244,238		11,526
主な支出内訳				
・ 高額介護サービス等給付事業 高額介護サービス等給付費負担金				244,238
主な特定財源				
・ 国県支出金				87,239
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
高額介護 サービス等 給付費負担金	20,744件	---	244,238,187円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護サービス等給付事業
・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
352,272	383,873	376,624		7,249
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護サービス等給付事業 特定入所者介護サービス等給付費負担金				376,624
主な特定財源				
・ 国県支出金				136,195
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護サービス等 給付費負担金	12,069件	---	376,624,081円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業
・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
600	468	421		47
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				421
主な特定財源				
・ 国県支出金				147
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
特定入所者 介護予防サービス等 給付費負担金	64件	---	421,220円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 給付審査支払事業

- ・介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,442	11,488	10,605		883
主な支出内訳				
・給付審査支払事業				
給付審査支払手数料 227,571件				10,605
主な特定財源				
・国県支出金				3,966

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

介護予防事業

【 市民健康課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,982	33,826	30,518		3,308
主な支出内訳				
・介護予防事業				
介護予防普及啓発事業講師謝礼				486
地域介護予防活動支援協力者謝礼				78
介護予防啓発用消耗品費				900
郵便料				3,600
基本チェックリスト発送・回収等業務委託料				1,906
運動器の機能向上プログラム委託料				3,376
運動器の機能向上(水中)委託料				2,327
総合介護予防プログラム事業委託料				6,353
認知症予防事業プログラム委託料				2,298
総合介護予防短期コース委託料				4,148
訪問型介護予防事業委託料				464
フォローアップ教室事業委託料				469
運動器の機能向上(マシン使用)委託料				1,351
運動器の機能向上(グループ教室)委託料				1,099
介護予防事業システム改修委託料				998
一次予防事業 社交ダンス教室委託料				359
スポーツ施設使用料				106
認知症相談事業負担金				200
主な特定財源				
・国県支出金				
				11,444
内容	実施回数	参加者数	事業費	
介護予防プログラム事業委託料	42回	3,780人	22,244千円	

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・継続的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,819	160,281	159,040		1,241
主な支出内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
高齢者虐待防止研修講師謝礼				80
認知症研修会講師謝礼				40
成年後見制度利用支援用等消耗品				249
郵便料				229
地域包括支援システムネットワーク通信料				399
住宅改修理由書作成手数料				630
介護給付費通知作成手数料				165
地域包括支援センター委託料 7箇所				147,500
相談員派遣事業委託料				2,500
地域包括システム光ケーブル配線委託料				633
介護保険システム改修に伴う連携プログラム委託料				252
地域包括システム機器賃借料				6,363
成年後見制度利用支援補助金				0
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				95,424

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 介護給付等準備基金積立金
・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,732	240,950	240,918		32
主な支出内訳				
・ 介護給付等準備基金積立金				
新規積立金				240,000
利子積立金				918

(款) 30諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,500	4,500	3,663		837
主な支出内訳				
・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金				
還付金				3,663

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 介護給付費負担金等返還金

- ・過年度の国庫支出金等を返還した。
- ・前年度からの繰越明許費により、平成23年度末を以て解散した介護従事者処遇改善臨時特例基金の残額を返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	45,129	45,121		8
主な支出内訳				
・ 介護給付費負担金等返還金				
国庫支出金等過年度分返還金				37,521
介護従事者処遇改善臨時特例基金返還金(前年度からの繰越明許費)				7,600

平成 24 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営した。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5総務費

(項) 5総務管理費

(目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

運営事業

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,384	42,384	36,534		5,850
主な支出内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,007
事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
保険料納入通知等郵便料				6,608
保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				1,545
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,768
後期高齢者医療システム改修委託料				5,414
後期高齢者医療システム機器賃借料				5,885

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		54,067
・給料	一般職	26,506
	一般職職員 9人	
・職員手当等		18,662
	扶養手当	410
	地域手当	3,511
	通勤手当	571
	超過勤務手当	1,995
	期末勤勉手当	10,037
	住居手当	1,628
	子ども手当	80
	児童手当	430
・共済費		8,899
	市町村職員共済組合負担金	8,880
	雇用保険料	19

(款) 10広域連合納付金 (項) 5広域連合納付金 (目) 5広域連合納付金

◎広域連合納付金の経費

広域連合納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 広域連合納付金

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,123,016	4,452,119	4,388,446		63,673
主な支出内訳				
・広域連合納付金				
神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金				4,388,446
事務費負担金(共通経費)		49,679,154円		
定率負担金(保険給付費)		1,352,646,887円		
保険基盤安定制度拠出金		255,965,512円		
保険料等負担金		2,730,154,820円		

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎保険料還付金の経費

保険料還付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料還付金

- ・後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	5,750		6,250
主な支出内訳				
・ 保険料還付金				
後期高齢者医療保険料還付金				5,750
後期高齢者医療保険料還付加算金				0

平成 24 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 24 年度における
定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 25 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成24年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備 考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
94,248,088	14,513,231	5,789,400	14,493,816	85,524,257	100,018,073	0	0